

四半期報告書

(第33期第2四半期)

日本プリメックス株式会社

四 半 期 報 告 書

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

目 次

	頁
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	3
3 【関係会社の状況】	3
4 【従業員の状況】	3
第2 【事業の状況】	4
1 【生産、受注及び販売の状況】	4
2 【事業等のリスク】	5
3 【経営上の重要な契約等】	5
4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	5
第3 【設備の状況】	8
第4 【提出会社の状況】	9
1 【株式等の状況】	9
2 【株価の推移】	11
3 【役員の状況】	11
第5 【経理の状況】	12
1 【四半期連結財務諸表】	13
2 【その他】	25
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	26

四半期レビュー報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年11月12日
【四半期会計期間】	第33期第2四半期(自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)
【会社名】	日本プリメックス株式会社
【英訳名】	NIPPON PRIMEX INC.
【代表者の役職氏名】	代表取締役会長兼社長 中 川 善 司
【本店の所在の場所】	東京都大田区鶴の木一丁目5番12号
【電話番号】	03(3750)1234
【事務連絡者氏名】	総務部長兼企画室長 神 戸 秀 実
【最寄りの連絡場所】	東京都大田区鶴の木一丁目5番12号
【電話番号】	03(3750)1234
【事務連絡者氏名】	総務部長兼企画室長 神 戸 秀 実
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪府中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次	第32期 第2四半期連結 累計期間	第33期 第2四半期連結 累計期間	第32期 第2四半期連結 会計期間	第33期 第2四半期連結 会計期間	第32期
会計期間	自 平成21年 4月1日 至 平成21年 9月30日	自 平成22年 4月1日 至 平成22年 9月30日	自 平成21年 7月1日 至 平成21年 9月30日	自 平成22年 7月1日 至 平成22年 9月30日	自 平成21年 4月1日 至 平成22年 3月31日
売上高 (千円)	1,849,446	2,164,782	953,245	1,139,921	3,835,336
経常利益又は経常損失(△) (千円)	△2,374	△39,820	△13,954	4,221	85,545
当期純利益又は四半期純損失(△) (千円)	△20,655	△44,329	△22,640	△4,335	24,746
純資産額 (千円)	—	—	4,062,271	3,833,082	4,116,187
総資産額 (千円)	—	—	5,470,077	5,593,872	5,665,681
1株当たり純資産額 (円)	—	—	762.21	728.31	772.56
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額(△) (円)	△3.87	△8.38	△4.24	△0.82	4.64
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	—	—	74.3	68.5	72.7
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	92,135	199,418	—	—	162,684
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△210,628	18,719	—	—	△30,943
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△145,569	△184,371	—	—	△173,001
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	—	—	1,009,635	1,197,402	1,256,524
従業員数 (名)	—	—	93	95	95

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

3 【関係会社の状況】

当第2四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社における状況

平成22年9月30日現在

従業員数(名)	95 (20)
---------	---------

(注) 1. 従業員数は就業人員(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。)であります。

2. 従業員数欄の(外書)は、臨時雇用者数であります。

(2) 提出会社の状況

平成22年9月30日現在

従業員数(名)	65 (3)
---------	--------

(注) 1. 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。)であります。

2. 従業員数欄の(外書)は、臨時雇用者数であります。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

当社は、報告セグメントが「ミニプリンタの製造・販売事業」のみであるため、以下では報告セグメントよりも詳細な区分である商品・製品区分ごとの情報開示を行なっております。

(1) 生産実績

当第2四半期連結会計期間における生産実績を商品・製品区分ごとに示すと、次のとおりです。

商品・製品区分	生産高（千円）	前年同四半期比（％）
ケース入りミニプリンタ	183,348	35.2
ミニプリンタ関連商品	26,938	△ 20.4
合計	210,286	24.1

- (注) 1.金額は、製造原価によっております。
2.金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当第2四半期連結会計期間における受注高及び受注残高の実績を商品・製品区分ごとに示すと、次のとおりです。

商品・製品区分	受注高（千円）	前年同四半期比（％）	受注残高（千円）	前年同四半期比（％）
ミニプリンタメカニズム	68,851	1.7	62,624	△ 17.7
ケース入りミニプリンタ	614,277	15.7	286,094	35.0
ミニプリンタ関連商品	173,724	△ 10.3	57,088	22.5
消耗品	100,263	△ 0.4	15,978	15.0
大型プリンタ	19,656	43.5	7,022	87.3
その他	88,368	44.5	42,241	55.8
合計	1,065,139	10.0	471,047	24.2

- (注) 1.金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当第2四半期連結会計期間における販売実績を商品・製品区分ごとに示すと、次のとおりです。

商品・製品区分	販売高（千円）	前年同四半期比（％）
ミニプリンタメカニズム	81,893	△ 11.4
ケース入りミニプリンタ	664,515	44.1
ミニプリンタ関連商品	185,684	△ 1.5
消耗品	99,718	△ 0.1
大型プリンタ	17,069	11.1
その他	91,042	△ 5.2
合計	1,139,921	19.6

- (注) 1.金額には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業等のリスク】

当第2四半期連結会計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動等又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、本四半期報告書提出日現在において、当社グループが判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

① 売上高

当第2四半期連結会計期間における売上高は11億39百万円となり、前年同四半期と比べ1億86百万円（19.6%）の増加となりました。

政府の各種経済対策の効果などにより回復基調を維持したものの、長引くデフレや雇用、所得環境の低迷に加え急速に円高や株価の下落が進行するなど、景気は依然として厳しい状況が続いてまいりました。

当業界も設備投資は引き続き低調であります。継続的な新製品の市場投入や国内営業部門の活発な営業活動を展開した結果、売上高は増加いたしました。

なお、商品群別業績は次のとおりであります。

当第2四半期連結会計期間における商品群別売上高は、ミニプリンタメカニズムは81百万円（前年同四半期と比べ10百万円（11.4%）の減少）、ケース入りミニプリンタは6億64百万円（前年同四半期と比べ2億3百万円（44.1%）の増加）、ミニプリンタ関連商品は1億85百万円（前年同四半期と比べ2百万円（1.5%）の減少）、消耗品は99百万円（前年同四半期と比べ0百万円（0.1%）の減少）、大型プリンタは17百万円（前年同四半期と比べ1百万円（11.1%）の増加）、その他は91百万円（前年同四半期と比べ4百万円（5.2%）の減少）となりました。

② 売上総利益

当第2四半期連結会計期間の売上総利益は2億90百万円となり、前年同四半期と比べ59百万円（25.5%）の増加となりました。競合激化による販売価格の低下等が大きく影響しましたが、売上高の増加に伴い売上総利益が増加いたしました。

③ 販売費及び一般管理費

当第2四半期連結会計期間における販売費及び一般管理費は、経費節減等に注力はしましたが、結果として2億35百万円と前年同四半期と比べ40百万円（20.6%）の増加となりました。

④ 営業利益

当第2四半期連結会計期間における営業利益は55百万円となり、前年同四半期と比べ18百万円（51.3%）の増加となりました。

⑤ 経常利益

当第2四半期連結会計期間における経常利益は4百万円となり、前年同四半期と比べ18万円の増加となりました。しかしながら、営業外費用において為替差損49百万円、投資有価証券評価損3百万円等を計上しております。

⑥ 四半期純損益

税金等調整前四半期純利益は4百万円（前年同四半期は税金等調整前四半期純損失14百万円）となりました。法人税等5百万円、法人税等調整額2百万円があり、その結果、当第2四半期連結会計期間における四半期純損失は4百万円（前年同四半期は22百万円の損失）となりました。

(2) 財政状態の分析

資産、負債および純資産の状況

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて0.3%減少し、36億74百万円となりました。これは、主として現金及び預金が1億29百万円減少したことによります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて3.1%減少し、19億19百万円となりました。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて1.3%減少し、55億93百万円となりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて16.4%増加し、15億26百万円となりました。これは、主として仕入増加に伴い支払手形及び買掛金が2億10百万円、増加したためであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて1.5%減少し、2億33百万円となりました。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて13.6%増加し、17億60百万円となりました。

(純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて6.9%減少し、38億33百万円となりました。主な要因は剰余金の配当1億33百万円であります。

1株当たり純資産は、前連結会計年度末に比べて44円25銭減少し、728円31銭となりました。また、自己資本比率は、前連結会計年度末の72.7%から68.5%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

(単位：千円)

区分	当第2四半期連結会計期間 (自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)
現金及び現金同等物の期首残高	1,076,651
営業活動によるキャッシュ・フロー	78,889
投資活動によるキャッシュ・フロー	102,575
財務活動によるキャッシュ・フロー	△11,927
現金及び現金同等物に係る換算差額	△48,786
現金及び現金同等物の増減額(減少額：△)	120,751
現金及び現金同等物の期末残高	1,197,402

当第2四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によって得られた資金は、78百万円となりました。これは主として税金等調整前四半期純利益の計上4百万円、仕入債務の増加1億26百万円の一方で、売上債権の増加45百万円、法人税等の支払額0.7百万円となったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により得られた資金は、1億2百万円となりました。これは主として定期預金の払戻による収入7億73百万円が定期預金の預入による支出6億23百万円を上回ったこと、及び投資有価証券の取得による支出45百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により使用した資金は11百万円となりました。これは、その他(リース債務の返済額)11百万円の支出によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結会計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結会計期間の研究開発費の総額は28百万円であります。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第2四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第2四半期連結会計期間において、前四半期連結会計期間末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更並びに重要な設備計画の完了はありません。

また、当第2四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	22,090,000
計	22,090,000

② 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成22年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成22年11月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	5,523,592	5,523,592	大阪証券取引所 (JASDAQ市場)	単元株式数は100株であります。
計	5,523,592	5,523,592	—	—

(注) 大阪証券取引所(JASDAQ市場)は、平成22年10月12日付で同取引所ヘラクレス市場及びNEO市場とともに、新たに開設された同取引所JASDAQに統合されており、同日以降の上場金融商品取引所は大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)であります。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成22年7月1日～ 平成22年9月30日	—	5,523,592	—	393,997	—	283,095

(6) 【大株主の状況】

平成22年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
中川 善司	東京都大田区	2,031	36.77
中川 悦子	東京都大田区	889	16.10
日本プリメックス従業員持株会	東京都大田区鶴の木1丁目5-12	245	4.44
中川 亮	東京都大田区	221	4.00
中川 優	東京都大田区	221	4.00
上原 幸	神奈川県逗子市	164	2.97
竹田 和平	愛知県名古屋市天白区	162	2.94
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7-1	100	1.81
株式会社みずほ銀行 (常代)資産管理サービス信託 銀行株式会社	東京都中央区晴海1丁目8-12晴海アイランド トリトンスクエアオフィスタワーZ棟	90	1.62
朝比奈 誠	山梨県南都留郡	78	1.42
計	—	4,204	76.12

上記のほか当社所有の自己株式260千株(4.7%)があります。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成22年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 260,600	—	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,262,100	52,621	同上
単元未満株式	普通株式 892	—	同上
発行済株式総数	5,523,592	—	—
総株主の議決権	—	52,621	—

② 【自己株式等】

平成22年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 日本プリメックス株式会社	東京都大田区鶴の木1丁 目5-12	260,600	—	260,600	4.71
計	—	260,600	—	260,600	4.71

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	496	456	440	480	480	465
最低(円)	440	421	423	438	413	413

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所(JASDAQ市場)におけるものであります。

なお、大阪証券取引所(JASDAQ市場)は、同取引所へラクレス市場及NEO市場とともに、新たに開設された同取引所JASDAQに統合されており、平成22年10月12日付で大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)に上場となっております。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第2四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び前第2四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第2四半期連結会計期間（平成22年7月1日から平成22年9月30日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年9月30日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第2四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び前第2四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第2四半期連結会計期間（平成22年7月1日から平成22年9月30日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,030,772	2,160,530
受取手形及び売掛金	1,210,331	1,130,189
商品及び製品	257,752	275,657
原材料及び貯蔵品	162,961	98,150
繰延税金資産	15,270	11,793
その他	3,855	12,924
貸倒引当金	△6,358	△4,063
流動資産合計	3,674,586	3,685,182
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	※1 348,799	※1 360,480
機械装置及び運搬具(純額)	※1 4,576	※1 4,550
工具、器具及び備品(純額)	※1 9,569	※1 7,458
土地	934,341	934,341
リース資産(純額)	※1 85,304	※1 90,224
有形固定資産合計	1,382,591	1,397,055
無形固定資産		
	3,155	2,418
投資その他の資産		
投資有価証券	385,570	442,007
繰延税金資産	134,765	125,814
その他	13,777	18,264
貸倒引当金	△575	△5,062
投資その他の資産合計	533,538	581,024
固定資産合計	1,919,286	1,980,498
資産合計	5,593,872	5,665,681
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,177,671	966,886
短期借入金	180,000	180,000
未払法人税等	24,085	25,953
賞与引当金	42,815	32,846
その他	102,285	106,240
流動負債合計	1,526,857	1,311,928
固定負債		
退職給付引当金	104,901	96,939
役員退職慰労引当金	90,546	94,679
その他	38,484	45,946
固定負債合計	233,932	237,565
負債合計	1,760,790	1,549,493

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	393,997	393,997
資本剰余金	283,095	283,095
利益剰余金	3,403,590	3,581,118
自己株式	△158,803	△130,853
株主資本合計	3,921,879	4,127,358
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△88,797	△11,171
評価・換算差額等合計	△88,797	△11,171
純資産合計	3,833,082	4,116,187
負債純資産合計	5,593,872	5,665,681

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
売上高	1,849,446	2,164,782
売上原価	1,403,038	1,622,931
売上総利益	446,408	541,851
販売費及び一般管理費	※1 402,430	※1 470,859
営業利益	43,978	70,992
営業外収益		
受取利息	1,355	585
有価証券利息	4,277	—
受取配当金	—	5,852
有価証券償還益	11,302	—
その他	4,631	4,073
営業外収益合計	21,567	10,510
営業外費用		
支払利息	853	735
投資有価証券評価損	10,306	24,310
為替差損	56,047	96,125
その他	712	151
営業外費用合計	67,919	121,323
経常損失(△)	△2,374	△39,820
特別損失		
固定資産除却損	※2 359	※2 89
貸倒引当金繰入額	80	—
特別損失合計	439	89
税金等調整前四半期純損失(△)	△2,813	△39,909
法人税、住民税及び事業税	13,446	23,052
法人税等調整額	4,396	△18,633
法人税等合計	17,842	4,419
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	—	△44,329
四半期純損失(△)	△20,655	△44,329

【第2四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)
売上高	953,245	1,139,921
売上原価	721,506	849,096
売上総利益	231,738	290,824
販売費及び一般管理費	※1 195,039	※1 235,301
営業利益	36,699	55,523
営業外収益		
受取利息	567	258
有価証券利息	2,200	—
有価証券償還益	2,500	—
その他	2,175	1,737
営業外収益合計	7,443	1,996
営業外費用		
支払利息	399	336
投資有価証券評価損	15,400	3,310
為替差損	41,623	49,651
その他	674	0
営業外費用合計	58,097	53,297
経常利益又は経常損失(△)	△13,954	4,221
特別利益		
貸倒引当金戻入額	—	40
特別利益合計	—	40
特別損失		
固定資産除却損	※2 227	※2 57
貸倒引当金繰入額	120	—
特別損失合計	347	57
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△14,302	4,204
法人税、住民税及び事業税	1,783	5,561
法人税等調整額	6,555	2,977
法人税等合計	8,338	8,539
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	—	△4,335
四半期純損失(△)	△22,640	△4,335

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失(△)	△2,813	△39,909
減価償却費	17,334	38,354
退職給付引当金の増減額(△は減少)	7,188	7,962
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	4,611	△4,132
賞与引当金の増減額(△は減少)	△21,353	9,968
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△6,204	△2,191
受取利息及び受取配当金	△17,435	△6,437
為替差損益(△は益)	54,722	92,889
投資有価証券評価損益(△は益)	10,306	24,310
売上債権の増減額(△は増加)	108,609	△80,141
たな卸資産の増減額(△は増加)	△17,829	△46,906
仕入債務の増減額(△は減少)	△44,984	210,784
未払消費税等の増減額(△は減少)	△7,014	△2,232
その他	23,854	16,241
小計	108,992	218,558
利息及び配当金の受取額	17,481	6,516
利息の支払額	△853	△735
法人税等の支払額	△33,485	△24,920
営業活動によるキャッシュ・フロー	92,135	199,418
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△1,454,124	△1,243,956
定期預金の払戻による収入	1,243,131	1,314,592
有形固定資産の取得による支出	△1,935	△5,403
有価証券の取得による支出	△97,500	—
有価証券の償還による収入	288,698	—
投資有価証券の取得による支出	△190,640	△45,500
その他	1,742	△1,012
投資活動によるキャッシュ・フロー	△210,628	18,719
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△133,617	△133,199
自己株式の取得による支出	△6,577	△27,950
その他	△5,374	△23,221
財務活動によるキャッシュ・フロー	△145,569	△184,371
現金及び現金同等物に係る換算差額	△54,722	△92,889
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△318,784	△59,122
現金及び現金同等物の期首残高	1,328,420	1,256,524
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 1,009,635	※1 1,197,402

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第2四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
会計処理基準に関する事項の変更	<p>「資産除去債務に関する会計基準」等の適用</p> <p>第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、当第2四半期連結累計期間の損益に与える影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
<p>(四半期連結損益計算書関係)</p> <p>① 前第2四半期連結累計期間において、営業外収益の「その他」に含めていた「受取配当金」は、営業外収益総額の100分の20を超えるため、当第2四半期連結累計期間では区分掲記することとしております。なお前第2四半期連結累計期間の営業外収益の「その他」に含まれる「受取配当金」は500千円であります。</p> <p>② 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第2四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純損失」の科目で表示しております。</p>

当第2四半期連結会計期間 (自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)
<p>(四半期連結損益計算書関係)</p> <p>「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第2四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純損失」の科目で表示しております。</p>

【簡便な会計処理】

当第2四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)

棚卸資産の評価方法

棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行なう方法によっております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第2四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
※1 有形固定資産の減価償却累計額 527,488円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 415,933千円
2 受取手形裏書譲渡高 1,087千円	2 受取手形裏書譲渡高 735千円

(四半期連結損益計算書関係)

第2四半期連結累計期間

前第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
※1 販売費及び一般管理費 主要な費目及び金額は次のとおりであります。 物流委託費 27,427千円 従業員給料手当 168,357 役員退職慰労引当金繰入額 3,907 退職給付費用 4,948 賞与引当金繰入額 18,341 福利厚生費 27,980	※1 販売費及び一般管理費 主要な費目及び金額は次のとおりであります。 物流委託費 26,800千円 従業員給料手当 188,559 役員退職慰労引当金繰入額 3,644 退職給付費用 7,925 賞与引当金繰入額 34,611 福利厚生費 32,916
※2 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。 建物及び構築物 192千円 機械装置及び運搬具 34 工具、器具及び備品 131	※2 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。 工具、器具及び備品 16千円 機械装置及び運搬具 73

第2四半期連結会計期間

前第2四半期連結会計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)
※1 販売費及び一般管理費 主要な費目及び金額は次のとおりであります。 物流委託費 14,036千円 従業員給料手当 86,174 役員退職慰労引当金繰入額 1,953 退職給付費用 2,463 賞与引当金繰入額 9,372 福利厚生費 12,821	※1 販売費及び一般管理費 主要な費目及び金額は次のとおりであります。 物流委託費 13,974千円 従業員給料手当 96,650 役員退職慰労引当金繰入額 1,725 退職給付費用 3,559 賞与引当金繰入額 25,958 福利厚生費 15,788
※2 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。 建物及び構築物 192千円 機械装置及び運搬具 34	※2 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。 工具、器具及び備品 16千円 機械装置及び運搬具 41

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金 1,983,144千円	現金及び預金 2,030,772千円
預入期間が3か月超の定期預金 <u>△973,508</u>	預入期間が3か月超の定期預金 <u>△833,369</u>
現金及び現金同等物 1,009,635千円	現金及び現金同等物 1,197,402千円

(株主資本等関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成22年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第2四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	5,523,592

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当第2四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	260,600

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	133,199	25	平成22年3月31日	平成22年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

5 株主資本の著しい変動に関する事項

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)及び前第2四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)

全セグメントの売上高の合計、営業利益の合計額に占める「プリンタ事業」の割合がいずれも90%を超えているため記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)及び前第2四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前第2四半期連結会計期間(自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)

(単位：千円)

	アメリカ	ヨーロッパ	アジア	その他	計
I. 海外売上高	27,130	15,301	7,191	595	50,219
II. 連結売上高	—	—	—	—	953,245
III. 連結売上高に占める 海外売上高の割合 (%)	2.9	1.6	0.8	0.0	5.3

(注) 1 国または地域は、地理的近接度により区分しております。

2 各区分に属する国または地域の内訳は次のとおりであります。

- (1) アメリカ アメリカ、カナダ、南米
- (2) ヨーロッパ イギリス、ドイツ、フランス、トルコ
- (3) アジア シンガポール、フィリピン
- (4) その他 オーストラリア、ニュージーランド、アフリカ

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

前第2四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)

(単位：千円)

	アメリカ	ヨーロッパ	アジア	その他	計
I. 海外売上高	110,557	41,372	15,273	1,004	168,208
II. 連結売上高	—	—	—	—	1,849,446
III. 連結売上高に占める 海外売上高の割合 (%)	6.0	2.3	0.8	0.0	9.1

(注) 1 国または地域は、地理的近接度により区分しております。

2 各区分に属する国または地域の内訳は次のとおりであります。

- (1) アメリカ アメリカ、カナダ、南米
- (2) ヨーロッパ イギリス、ドイツ、フランス、トルコ
- (3) アジア シンガポール、フィリピン
- (4) その他 オーストラリア、ニュージーランド、アフリカ

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

【セグメント情報】

当社グループの報告セグメントが「ミニプリンタの製造・販売事業」のみであるため、記載を省略しております

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

(金融商品関係)

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(有価証券関係)

企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ四半期連結貸借対照表計上額その他の金額に前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められる有価証券はありません。

(デリバティブ取引関係)

当社グループは、デリバティブ取引を行っていないため、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
728.31円	772.56円

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎

項目	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	3,833,082	4,116,187
普通株式に係る純資産額(千円)	3,833,082	4,116,187
普通株式の発行済株式数(千株)	5,523	5,523
普通株式の自己株式数(千株)	260	195
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	5,262	5,327

2 1株当たり四半期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額

第2四半期連結累計期間

前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
1株当たり四半期純損失金額 3.87円	1株当たり四半期純損失金額 8.38円
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益 一円	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益 一円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
四半期連結損益計算書上の四半期純損失(千円)	20,655	44,329
普通株式に係る四半期純損失(千円)	20,655	4,329
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(千株)	5,337	5,290

第2四半期連結会計期間

前第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)
1株当たり四半期純損失金額 4.24円	1株当たり四半期純損失金額 0.82円
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益 一円	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益 一円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎

項目	前第2四半期連結会計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)
四半期連結損益計算書上の四半期純損失 (千円)	22,640	4,335
普通株式に係る四半期純損失(千円)	22,640	4,335
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(千株)	5,334	5,262

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年11月9日

日本プリメックス株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 公認会計士 山 田 努 ㊞
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 青 柳 淳 一 ㊞
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本プリメックス株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成21年7月1日から平成21年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本プリメックス株式会社及び連結子会社の平成21年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管している。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年11月 8 日

日本プリメックス株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 公認会計士 山 田 努 ⑩
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 青 柳 淳 一 ⑩
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本プリメックス株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成22年7月1日から平成22年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本プリメックス株式会社及び連結子会社の平成22年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管している。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

【表紙】

【提出書類】 確認書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の8第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成22年11月12日

【会社名】 日本プリメックス株式会社

【英訳名】 NIPPON PRIMEX INC.

【代表者の役職氏名】 代表取締役会長兼社長 中 川 善 司

【最高財務責任者の役職氏名】 総務部長兼企画室長 神 戸 秀 実

【本店の所在の場所】 東京都大田区鵜の木一丁目5番12号

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所
(大阪府中央区北浜一丁目8番16号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役会長兼社長 中川 善司 及び当社最高財務責任者 神戸 秀実は、当社の第33期第2四半期（自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。